

2024年8月5日

お客様各位

レオス・キャピタルワークス株式会社

8月5日の「ひふみマイクロスコープpro」の基準価額下落について

平素よりひふみマイクロスコープproをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

本日は日本株市場の下落を受け、ひふみマイクロスコープproの基準価額が8,036円（前営業日比－956円）、下落率－10.63%と下落し、ご不安をおかけして申し訳ございません。足元の株式市場の下落について、経済調査室長 三宅 一弘のコメントをお届けいたします。

株価急落について

日本銀行のタカ派転換ショックが急落の主因

コロナ禍以降、世界株高を牽引してきた日本株や米国株は7月半ば頃に最高値をつけた後、下記のようないくつかの要因を背景に急落となっています。TOPIXは最高値から本日(8月5日)まで－24.0%、日経平均株価が－25.5%、米国S&P500種は先週末(8月2日)までで最高値比－5.7%、ナスダック総合が－10.0%でした。日本株では規模別で大型株、業種別で輸送機器(自動車)、電機、機械や、保険、証券、銀行の大幅安が目立ちます。米国株では情報技術を筆頭に大型成長株の下落が顕著になっています。

日本株急落の要因として、①日本銀行のタカ派転換ショック、②米国景気の減速(失速)懸念、③AI&半導体ブームに対する警戒(反動)、④米大統領選を控えてリスク回避姿勢、⑤中東情勢の緊迫化などが挙げられますが、主因は①日本銀行のタカ派転換ショック、副因が②米国景気の減速(失速)懸念とみられます。

もう少し詳しくみますと、7月31日の日銀金融政策決定会合で先行き、市場の想定以上のスピードで利上げを実施する姿勢が明示されました。円安・ドル高に大きく傾いていた投資家や金融機関などのポジションが一気に調整・巻き戻しに転じ、急速な円高・ドル安方向に動き出しました。さらに先週末発表となった7月の米国雇用統計は失業率が4.3%(前月4.1%)に悪化、雇用増勢の減速が鮮明になり、米国景気に対する先行き懸念が一気に強まると同時に米政策金利の大幅利下げ観測が台頭し、円高・ドル安に弾みがつく形になりました。日本経済に対しては、米国景気の減速と急速な円高で国内景気の改善シナリオに疑念が強まると同時に失速懸念が広がっています一方、やや長い目でみますと、米国経済は総じて健全です。過去、景気後退に陥った局面でみられた企業や家計の過剰債務や過剰投資、銀行の過剰融資には陥っていません。AI&半導体ブームは期待先行のところは一部あったと思いますが、むしろ今後、本格的に開花する可能性があると評価されます。米大統領選を控えてリスク回避姿勢は確かにそうかもわかりませんが、11月の選挙後はリスク選好に転じるでしょう。米国は利下げ余地が大きく、景気後退を回避する方策は十分とみられます。また、イスラエルとイランの戦闘は、報復があっても限定・抑止的とみられます(イランはランプ候補が勝利する場合の強硬策に備える必要があるでしょう)。

過去2回大きな失敗を行なった日本銀行に対しては不安要素があると思います。最大のよりどころは、日本企業の経営変革です。安倍政権以降、企業統治改革をはじめとする日本版「見えざる革命」によって日本企業に企業価値経営(継続的な企業価値向上)が根付きつつある点です。これが急落を乗り越え、中長期的な強気相場を支えていくと思います。

ファンドマネージャー渡邊庄太のコメントは『8月2日の「ひふみマイクロスコープpro」の基準価額下落について』をご参照ください。

引き続き全力で運用をしますので、これからもひふみマイクロスコープproをよろしくお願いいたします。

ひふみマイクロスコープpro
運用責任者
渡邊庄太

「ひふみマイクロスコープpro」に係るリスクについて

■ 基準価額の変動要因

・ 「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。

・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

お客様の負担となる費用について

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬) ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 年率1.485%（税抜年率1.35%） を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみマイクロスコープpro」の信託財産から支払われます。			
	運用管理費用の配分			
	支払先	委託会社	販売会社	受託会社
	配分	年率0.869% (税抜年率0.790%)	年率0.583% (税抜年率0.530%)	年率0.033% (税抜年率0.030%)
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。			

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークス（以下「当社」といいます。）が投資家のみなさまに情報提供を行なう目的で作成したものです。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 当資料のコメント等は、掲載時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではなく、また、金融商品等の売却・購入等の行為の推奨を目的とするものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- 日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。
- 各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
レオス・キャピタルワークス 株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号		○		